



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長

(氏名) 宮原 博昭
(氏名) 安達 快伸
配当支払開始予定日

TEL 03-6431-1016
平成28年12月26日

定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	99,049	3.2	2,732	70.8	2,922	67.7	1,368	416.1
27年9月期	95,945	6.4	1,599	470.9	1,742	264.2	265	748.4

(注) 包括利益 28年9月期 178百万円 (△89.9%) 27年9月期 1,765百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	14.94	14.80	4.2	3.8	2.8
27年9月期	2.91	2.88	0.8	2.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	76,384	33,464	41.8	347.54
27年9月期	79,203	34,697	41.3	358.35

(参考) 自己資本 28年9月期 31,926百万円 27年9月期 32,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,166	△4,028	△1,210	14,340
27年9月期	3,271	△1,774	△569	16,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	456	171.8	1.4
28年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	551	40.2	1.7
29年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		34.4	

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

※28年9月期の期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	4.0	2,900	6.1	3,000	2.6	1,600	16.9	17.42

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	105,958,085 株	27年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	28年9月期	14,094,888 株	27年9月期	14,587,319 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	91,612,030 株	27年9月期	91,109,651 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年9月期 701,000株、27年9月期 1,097,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(28年9月期 891,231株、27年9月期 1,292,846株)に含めております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,452	2.2	508	△8.0	870	52.5	965	11.1
27年9月期	4,355	△2.7	553	△9.5	570	△6.1	868	44.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	10.54	10.43
27年9月期	9.54	9.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	41,919	30,258	71.8	327.75
27年9月期	45,234	30,547	67.2	332.67

(参考) 自己資本 28年9月期 30,108百万円 27年9月期 30,396百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成28年11月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当期における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな景気回復基調が続いておりますが、中国を始めとする海外経済の減速に加え、円高や原油安、英国のEU離脱問題、米国の次期大統領選挙の動向など景気に対する先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、学習塾業界では業界の再編が進むとともに、ICTを活用したサービスや顧客層の拡大、海外市場への進出など市場開拓に向けた動きが活発化しており、さらには2020年大学入試改革に向けて「能力開発」「アクティブラーニング」など新たな教育手法への対応が始まっております。出版業界では書籍や雑誌の市場縮小が進む中、出版社と書店・図書館の連携など、出版流通市場の活性化や出版文化の底上げの動きが進む一方、電子出版の拡大に伴い出版コンテンツから派生した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府の支援策強化などによる市場拡大が進む中、介護報酬制度改定や介護職の労働環境などの問題が顕在化しております。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士不足など待機児童解消が深刻な社会問題となっており、平成29年度末までに待機児童解消を目指す「待機児童解消加速化プラン」が実施されております。

以上のような状況の中、当期のグループ業績は、売上高99,049百万円（前期比3.2%増）、営業利益2,732百万円（前期比1,132百万円増）、経常利益2,922百万円（前期比1,179百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,368百万円（前期比1,103百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項をご覧ください。

[教室・塾事業]

売上高：27,492百万円（前期比0.4%増）、営業利益：1,403百万円（前期より86百万円減）

売上高は、学研教室事業では会員数が堅調に推移したことや、本年4月から月謝を改定したことにより増収となりました。進学塾事業では生徒募集の強化や受講コースの拡充を図り、樹創造学園などでは増収となりましたが、集団指導コースを中心に生徒数が減少した塾が多かったため、微減となりました。

損益面では、進学塾事業の減収及び宣伝費の増加などにより減益となりました。

[出版事業]

売上高：30,518百万円（前期比3.0%増）、営業利益：993百万円（前期より1,371百万円の改善）

売上高は、企画の厳選・製作部数の適正化などにより返品率が改善したことに加え、児童書や小中学生向け学習参考書が好調だったこと、電子出版が堅調に推移したことにより増収となりました。

損益面では、不採算事業廃止に伴う大幅な損益改善、学習参考書の増収、ムック・書籍の新刊企画の厳選及び既刊本の好調、電子出版の増収、組織再編によるコスト削減効果などにより営業損益が大幅に改善しました。

[高齢者福祉・子育て支援事業]

売上高：16,807百万円（前期比15.3%増）、営業利益：225百万円（前期より123百万円増）

売上高は、高齢者福祉事業では首都圏エリアの高齢者向け住宅の入居者数が堅調に推移し、一部の施設で入居が遅れていた西日本エリアについても下期にかけて入居のペースが改善したほか、直近1年間に8施設を開業したことにより増収となりました。子育て支援事業では既存保育園の定員充足率向上や、本年4月に保育園を3園開業（9月に1園開業し通期では4園の開業）したことなどにより増収となりました。

損益面では、西日本エリアの入居遅れや介護士・保育士などの採用コストが増加したものの、規模拡大に伴う増収により増益となりました。

〔園・学校事業〕

売上高：16,785百万円（前期比0.02%増）、営業利益：474百万円（前期より124百万円増）

売上高は、幼稚園・保育園向けの絵本・月刊誌・新学期用品、教科書指導書、模擬試験などが減収となりましたが、待機児童解消加速化プラン関連備品・遊具や設備納入の増加、知育教室の会員数増により微増となりました。なお、教科書指導書の減収は、前期が小学校の改訂期、当期が中学校の改訂期にあたることによるものです。

損益面では、絵本・月刊誌・模擬試験の原価低減や販売経費圧縮により増益となりました。

〔その他〕

売上高：7,444百万円（前期比1.5%減）、営業損失：379百万円（前期より392百万円の損失増）

売上高は、国内向け文具・雑貨事業が好調だったものの、海外事業の見直しにより減収となりました。

損益面では、文具・雑貨事業の在庫処分による減益や教育ICT事業、教育情報誌事業等のコスト先行などにより損失に転じました。

②次期の見通し

2017年9月期は本日発表した新2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 8」の1年目になります。

新2ヵ年計画では、スローガンを「持続的成長へのテイクオフ」と定め、中長期的な成長と株主・投資家重視の経営を重点目標と位置付け、持株会社制移行後の最高益更新を目指してまいります。2017年9月期より、二大事業ドメインを「教育分野」・「医療福祉分野」とし、顧客視点・バリューチェーンを重視したアプローチから報告セグメントの再編成を行うとともに名称も変更しました。主な変更は、以下の通りです。

- I. 医学看護出版を「医療福祉サービス事業」に移管
- II. 「その他」のうち、シナジー効果が見込める事業を4セグメントに移管
- III. 事業ドメインの名称変更
 - 旧)教育ソリューション ⇒ 新)教育分野
 - 旧)高齢者福祉・子育て支援 ⇒ 新)医療福祉分野
- IV. セグメントの名称変更
 - 旧)教室・塾事業 ⇒ 新)教育サービス事業
 - 旧)出版事業 ⇒ 新)教育コンテンツ事業
 - 旧)園・学校事業 ⇒ 新)教育ソリューション事業
 - 旧)高齢者福祉・子育て支援事業 ⇒ 新)医療福祉サービス事業

事業ドメイン、セグメントの新旧相関図、各セグメントの事業戦略の概要等につきましては本日公表の『学研グループ中期経営計画「G a k k e n 2 0 1 8」策定のお知らせ』をご覧ください。

1年目の次期においては、新2ヵ年計画の事業戦略に基づき、「教育分野」では教育総合ポータルサイト「学研ゼミ」のコンテンツ拡充と普及を最優先課題としてブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化を進め、「医療福祉分野」では介護・保育事業とも拠点数の拡大を図るとともに、新たなサービスの開発に取り組んでまいります。

以上により、2017年9月期の売上高は103,000百万円、営業利益は2,900百万円、経常利益は3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円を予想しております。

上記の業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は、様々な要因により、業績見通しとは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,819百万円減少し、76,384百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少1,994百万円、受取手形及び売掛金の減少864百万円、有形固定資産の増加1,552百万円、投資有価証券の減少722百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,586百万円減少し、42,920百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の減少292百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加1,040百万円、未払法人税等の減少450百万円、長期借入金の減少426百万円、退職給付に係る負債の減少749百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,233百万円減少し、33,464百万円となりました。主な増減は、資本剰余金の減少518百万円、利益剰余金の増加906百万円、その他有価証券評価差額金の減少929百万円、非支配株主持分の減少416百万円などによるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14,340百万円と前連結会計年度末と比べ2,071百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,166百万円の資金増加（前連結会計年度は3,271百万円の増加）となりました。これは退職給付に係る負債の減少421百万円、未払消費税等の減少346百万円、法人税等の支払額1,107百万円などの資金減少があるものの、税金等調整前当期純利益2,427百万円の計上、減価償却費1,419百万円の計上、売上債権の減少859百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,028百万円の資金減少（前連結会計年度は1,774百万円の減少）となりました。これは保険積立金の払戻による収入648百万円などの資金増加があるものの、有形及び無形固定資産の取得による支出3,362百万円、投資有価証券の取得による支出1,210百万円などの資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,210百万円の資金減少（前連結会計年度は569百万円の減少）となりました。これは短期借入金の増加1,270百万円などの資金増加があるものの、長期借入金の返済による支出1,555百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,092百万円などの資金減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	43.1	41.3	41.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.8	26.6	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比 (%)	6,578.7	577.1	604.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	23.1	24.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社45社、関連会社4社で構成され、出版物の発行や学習塾などの教育サービスの運営等の事業を行っております。当社は持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリングなどを行っております。

当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの主な事業内容と各事業に該当する主な会社は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	主要会社
教室・塾事業	主に小学生を対象にした「学研教室」の運営、幼児から高校生を対象にした進学塾の運営及び家庭教師派遣サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研塾ホールディングス、(株)学研エデュケーショナル、(株)学研メソッド、(株)学研エル・スタッフニング、(株)学研アイズ、(株)学研スタディエ、福島ベストスタディ(株)、WASEDA SINGAPORE PTE. LTD.、(株)創造学園、(株)早稲田スクール、(株)イング、(株)全教研
出版事業	取次・書店ルートなどを通じた出版物の発行、看護師及び医師などを対象とした専門書の発行及びデジタルコンテンツの販売等	〔連結子会社〕 (株)学研出版ホールディングス、(株)学研プラス、(株)学研出版サービス、(株)文理、(株)学研メディカル秀潤社、(株)学研メディカルサポート、PT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIA、(株)ブックビヨンド
高齢者福祉・子育て支援事業	サービス付き高齢者向け住宅や子育て支援施設の設立・運営	〔連結子会社〕 (株)学研ココファンホールディングス、(株)学研ココファン、(株)学研ココファン・ナーサリー、(株)学研ココファンスタッフ、(株)シスケア、(株)学研ココファン・ナーシング
園・学校事業	幼稚園・保育園向け出版物や保育用品・備品などの製作販売、小・中学校向け保健体育教科書や体育・道徳副読本などの製作販売、高校・大学向け出版物・教材類の製作および販売、就職支援サービス等イベント企画・運営等	〔連結子会社〕 (株)学研教育みらい、(株)学研エリアマーケット、(株)学研データサービス、(株)福岡よいこの学習社、(株)学研アソシエ
その他	文具・雑貨の企画開発・販売、物流サービスの提供、グループ専門サービスの提供等	〔連結子会社〕 (株)学研ロジスティクス、(株)学研ステイフル、学研(香港)有限公司、(株)学研教育アイ・シー・ティー、(株)学研イノベーション、(株)学研プロダクツサポート

非連結子会社（8社）

(株)全国医療教育推進協会、(株)プラッツアーティスト、(株)駒宣、上海学研广告有限公司、(株)学研スマイルハート、Gakken Ace Education Co., Ltd.、Gakken Asia Pacific Pte. Ltd.、Gakken Education Malaysia Sdn. Bhd.

関連会社（4社）

Gakken Bangkok International Co., LTD、(株)G I ビレッジ、北京中青学研教育科技発展有限公司、Gakken Nanmeebooks Education Co., Ltd.

（教室・塾事業）

(株)タートルスタディスタッフは、平成27年10月1日付で(株)学研エル・スタッフニングへ商号変更しております。

(株)秀文社は、平成28年2月1日付で(株)学研スタディエへ商号変更しております。

また、(株)学研スタディエは、平成28年4月1日付で同社を存続会社、東北ベストスタディ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

当社の連結子会社である(株)学研塾ホールディングスが平成28年6月30日付で、当社の孫会社である(株)創造学園を完全子会社としております。

(出版事業)

㈱学研マーケティングは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、㈱学研教育出版及び㈱学研パブリッシングを消滅会社とする吸収合併を実施しております。また同日をもって、㈱学研マーケティングは㈱学研プラスへ商号変更しております。

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. GAKKEN HEALTH AND EDUCATION INDONESIAは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(高齢者福祉・子育て支援事業)

当社の連結子会社である㈱学研ココファンホールディングスが、平成27年10月1日付で医療法人社団悠翔会との共同出資により設立いたしました㈱学研ココファン・ナーシングを、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

㈱学研ココファンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、㈱ユーミーケアを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(園・学校事業)

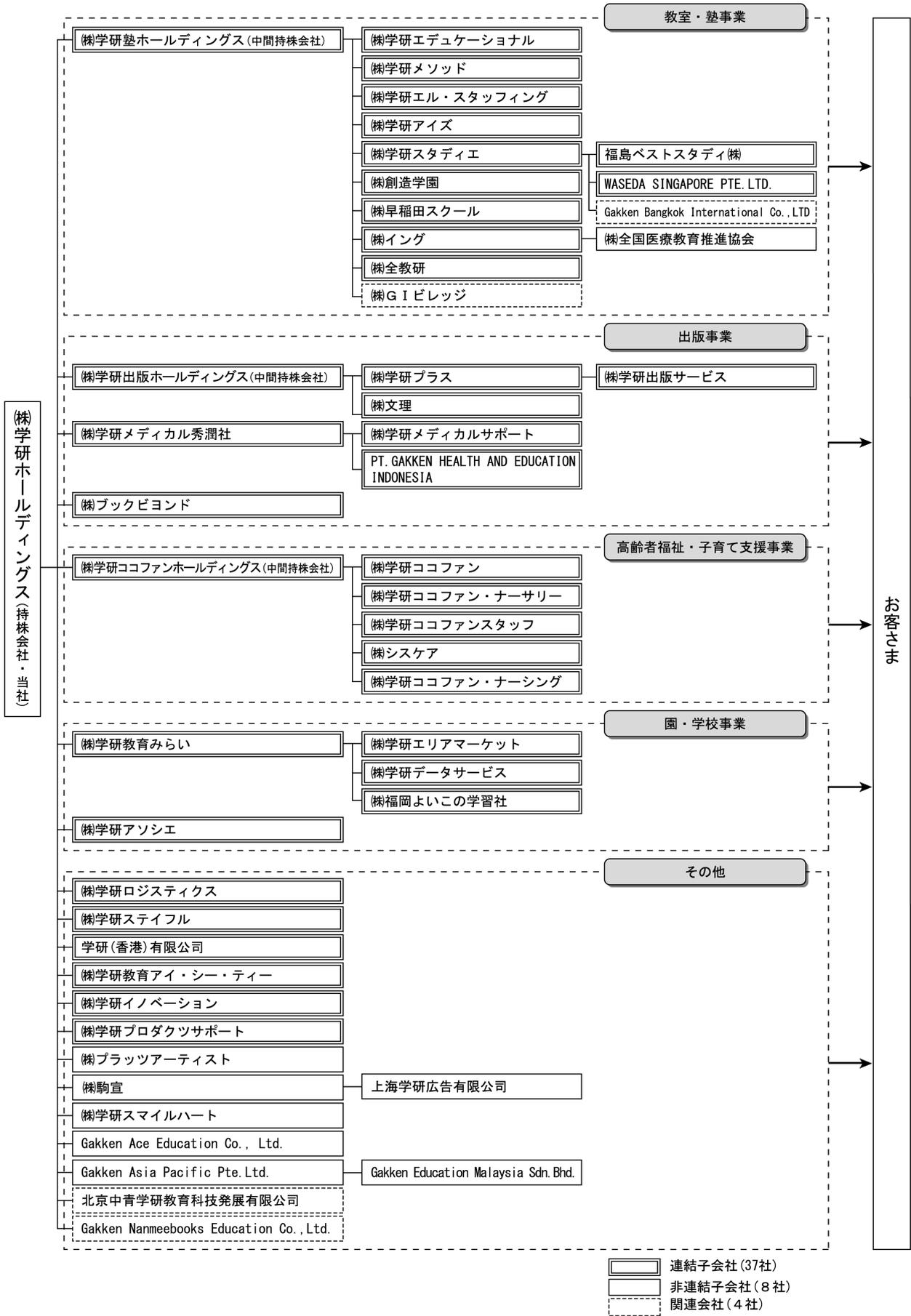
㈱学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社、㈱学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、㈱学研教育みらいの学力開発事業と㈱学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継いたしました。また同日をもって㈱学研メディコンは㈱学研アソシエへ商号変更しております。

(その他)

平成27年10月1日に設立いたしました㈱学研イノベーションを、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

連結子会社でありました㈱エーエムエスは平成28年2月10日付で清算終了したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項をご覧ください。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い、今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」をグループ理念とし、「教育分野」と「医療福祉分野」を二大事業ドメインと位置付け、「未来を拓く人材育成」と「人々がより健やかに生きる社会づくり」を通じ、社会価値創造を推進するとともに、経済価値を高めることにより、「教育と医療福祉のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した利益の確保と持続的な成長を目指し、連結売上高、連結営業利益、連結売上高営業利益率を重要な経営指標としております。加えて、本中期経営計画からROEを経営目標として定め、株主・投資家重視の経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

教育分野では「ブランド再構築によるさらなる成長と収益基盤の盤石化」、医療福祉分野では「事業拡大と収益力の向上」、さらにグループ全体戦略として「経営基盤の強化」と「資本効率の向上と株主還元」に取り組み、持続的成長による企業価値向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,388	15,394
受取手形及び売掛金	16,159	15,294
有価証券	44	—
商品及び製品	10,505	10,088
仕掛品	1,770	2,424
原材料及び貯蔵品	78	79
繰延税金資産	783	867
その他	1,968	2,057
貸倒引当金	△55	△75
流動資産合計	48,642	46,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,491	16,522
減価償却累計額	△5,881	△6,403
建物及び構築物(純額)	8,610	10,119
機械装置及び運搬具	173	182
減価償却累計額	△97	△113
機械装置及び運搬具(純額)	76	68
土地	3,249	3,527
建設仮勘定	186	2
その他	3,587	3,651
減価償却累計額	△2,663	△2,769
その他(純額)	924	882
有形固定資産合計	13,047	14,600
無形固定資産		
のれん	1,971	1,384
その他	1,457	1,663
無形固定資産合計	3,428	3,047
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	8,037
長期貸付金	86	54
繰延税金資産	244	111
差入保証金	3,500	3,553
その他	1,879	1,119
貸倒引当金	△386	△269
投資その他の資産合計	14,084	12,606
固定資産合計	30,560	30,253
資産合計	79,203	76,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,103	7,810
短期借入金	5,981	5,782
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	1,403	2,444
未払法人税等	716	265
賞与引当金	1,300	1,431
返品調整引当金	899	843
ポイント引当金	2	2
その他	5,325	5,288
流動負債合計	23,772	23,907
固定負債		
社債	170	130
長期借入金	8,928	8,502
長期末払金	485	491
長期預り保証金	2,623	2,485
事業整理損失引当金	169	—
退職給付に係る負債	6,650	5,900
繰延税金負債	822	591
その他	884	911
固定負債合計	20,734	19,012
負債合計	44,506	42,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,145	11,627
利益剰余金	2,934	3,840
自己株式	△3,381	△3,250
株主資本合計	30,055	30,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	1,389
為替換算調整勘定	94	△47
退職給付に係る調整累計額	272	8
その他の包括利益累計額合計	2,686	1,350
新株予約権	150	150
非支配株主持分	1,804	1,388
純資産合計	34,697	33,464
負債純資産合計	79,203	76,384

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	95,945	99,049
売上原価	64,380	65,618
売上総利益	31,565	33,430
返品調整引当金戻入額	46	55
差引売上総利益	31,611	33,486
販売費及び一般管理費	30,012	30,754
営業利益	1,599	2,732
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	277	218
雑収入	137	218
営業外収益合計	424	450
営業外費用		
支払利息	141	132
売上割引	22	26
雑損失	116	100
営業外費用合計	280	259
経常利益	1,742	2,922
特別利益		
投資有価証券売却益	786	70
退職給付信託設定益	—	239
その他	65	0
特別利益合計	851	310
特別損失		
固定資産除売却損	37	53
事業整理損	1,029	—
減損損失	69	425
災害による損失	—	241
その他	43	85
特別損失合計	1,179	805
税金等調整前当期純利益	1,414	2,427
法人税、住民税及び事業税	1,058	722
法人税等調整額	△151	189
法人税等合計	906	912
当期純利益	508	1,515
非支配株主に帰属する当期純利益	242	146
親会社株主に帰属する当期純利益	265	1,368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	508	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△929
為替換算調整勘定	135	△142
退職給付に係る調整額	1,005	△264
その他の包括利益合計	1,257	△1,336
包括利益	1,765	178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,523	33
非支配株主に係る包括利益	242	145

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	12,146	3,699	△3,493	30,710
会計方針の変更による 累積的影響額			△568		△568
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,357	12,146	3,131	△3,493	30,142
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
親会社株主に帰属する 当期純利益			265		265
自己株式の取得				△28	△28
自己株式の処分		△1		140	139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△196	111	△86
当期末残高	18,357	12,145	2,934	△3,381	30,055

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,202	△40	△732	1,428	159	608	32,907
会計方針の変更による 累積的影響額							△568
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,202	△40	△732	1,428	159	608	32,338
当期変動額							
剰余金の配当							△462
親会社株主に帰属する 当期純利益							265
自己株式の取得							△28
自己株式の処分							139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	116	135	1,005	1,257	△8	1,195	2,444
当期変動額合計	116	135	1,005	1,257	△8	1,195	2,358
当期末残高	2,318	94	272	2,686	150	1,804	34,697

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,357	12,145	2,934	△3,381	30,055
当期変動額					
剰余金の配当			△462		△462
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,368		1,368
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△5		139	134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△512			△512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△518	906	131	519
当期末残高	18,357	11,627	3,840	△3,250	30,575

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	2,318	94	272	2,686	150	1,804	34,697
当期変動額							
剰余金の配当							△462
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,368
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							134
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△512
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△929	△141	△264	△1,335	△0	△416	△1,752
当期変動額合計	△929	△141	△264	△1,335	△0	△416	△1,233
当期末残高	1,389	△47	8	1,350	150	1,388	33,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,414	2,427
減価償却費	1,346	1,419
減損損失	69	425
のれん償却額	376	380
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	31	53
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△781	△47
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△239
引当金の増減額(△は減少)	△11	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△579	△421
受取利息及び受取配当金	△287	△232
支払利息	141	132
売上債権の増減額(△は増加)	807	859
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,461	△229
仕入債務の増減額(△は減少)	△667	△288
未払消費税等の増減額(△は減少)	307	△346
その他の資産の増減額(△は増加)	△136	△41
その他の負債の増減額(△は減少)	228	282
その他	85	74
小計	3,809	4,172
利息及び配当金の受取額	287	231
利息の支払額	△141	△130
法人税等の支払額	△683	△1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,271	3,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△228	△360
定期預金の払戻による収入	550	233
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,999	△3,362
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,760	3
投資有価証券の取得による支出	△570	△1,210
投資有価証券の売却による収入	2,422	159
差入保証金の差入による支出	△182	△145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△670	—
保険積立金の払戻による収入	114	648
その他	28	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△4,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	157	1,270
長期借入れによる収入	1,570	700
長期借入金の返済による支出	△1,614	△1,555
自己株式の売却による収入	98	102
自己株式の取得による支出	△28	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,092
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
配当金の支払額	△462	△462
その他	△289	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△1,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	93	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021	△2,163
現金及び現金同等物の期首残高	15,390	16,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	92
現金及び現金同等物の期末残高	16,412	14,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が512百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われております。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が71百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が0百万円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ経営戦略の重要性を鑑み、「教室・塾事業」「出版事業」「高齢者福祉・子育て支援事業」「園・学校事業」の4つを主要事業と位置づけ、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「教室・塾事業」は、幼児から高校生までを対象にした学習教室や進学塾を展開しております。

「出版事業」は、主に取次・書店ルートでの各種出版物の製作・販売を行っております。

「高齢者福祉・子育て支援事業」は、サービス付き高齢者向け住宅や保育施設の設立・運営などを行っております。

「園・学校事業」は、主に幼稚園・保育園や学校向けに教材の販売やサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」セグメントでありました(株)学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社とし、同じく「その他」セグメントでありました(株)学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、「園・学校事業」セグメントであります(株)学研教育みらいの学力開発事業と「出版事業」セグメントであります(株)学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継し、(株)学研アソシエへ商号変更いたしました。

この組織再編に伴い、(株)学研アソシエは従来の「その他」セグメントから「園・学校事業」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額 (注)4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,392	29,637	14,574	16,781	88,387	7,558	95,945	—	95,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	829	12	419	1,347	2,916	4,264	△4,264	—
計	27,478	30,467	14,587	17,201	89,734	10,475	100,209	△4,264	95,945
セグメント利益又は 損失(△)	1,490	△377	101	349	1,564	12	1,577	22	1,599
セグメント資産	15,020	25,667	12,612	5,776	59,076	5,470	64,546	14,656	79,203
その他の項目									
減価償却費	528	192	426	101	1,248	97	1,346	—	1,346
のれんの償却額	247	46	77	5	376	—	376	—	376
減損損失	10	19	11	14	55	14	69	—	69
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	152	370	5,238	83	5,844	142	5,987	—	5,987

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額22百万円には、セグメント間取引消去3百万円、棚卸資産の調整額15百万円、固定資産の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(14,656百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,492	30,518	16,807	16,785	91,604	7,444	99,049	—	99,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	897	12	388	1,408	2,914	4,322	△4,322	—
計	27,602	31,416	16,819	17,173	93,012	10,359	103,371	△4,322	99,049
セグメント利益又は 損失(△)	1,403	993	225	474	3,097	△379	2,718	13	2,732
セグメント資産	14,406	24,045	14,452	5,776	58,680	5,414	64,094	12,289	76,384
その他の項目									
減価償却費	521	170	489	84	1,265	153	1,419	—	1,419
のれんの償却額	236	61	77	5	380	—	380	—	380
減損損失	14	51	207	5	279	145	425	—	425
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	377	392	2,209	76	3,055	356	3,412	—	3,412

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額13百万円には、セグメント間取引消去2百万円、棚卸資産の調整額8百万円、固定資産の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産(12,289百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には長期前払費用が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
当期末残高	1,350	260	349	10	1,971	—	1,971	—	1,971

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
当期末残高	1,114	199	65	5	1,384	—	1,384	—	1,384

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、「高齢者福祉・子育て支援事業」に係るのれんの減損損失207百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	358円35銭	1株当たり純資産額	347円54銭
1株当たり当期純利益金額	2円91銭	1株当たり当期純利益金額	14円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2円88銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14円80銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,697	33,464
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,955	1,538
(うち新株予約権) (百万円)	(150)	(150)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,804)	(1,388)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,742	31,926
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	91,370	91,863

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	265	1,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	265	1,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,109	91,612
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	935	896
(うち新株予約権)(千株)	(935)	(896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,292千株、当連結会計年度891千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,097千株、当連結会計年度701千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

平成28年12月22日付予定

1. 新任監査役候補
監査役 景山 美昭 (現 当社内部統制室長)
2. 退任予定監査役
監査役 中里 壽治 (当社顧問就任予定)